

2021年11月2日

2021年7-9月期 転職時の賃金変動状況

「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は**30.5%** 過去最高値を更新※
 (コロナ禍前/2019年同期差：+1.2pt、前年同期差：+3.9pt)

※ 当統計の始点である2002年4-6月期以降の値として最高値。

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘）が提供する転職支援サービス『リクルートエージェント』における2021年7-9月期の「転職時の賃金変動状況」を報告します。「転職時の賃金変動状況」では“転職者の賃金は転職前後でどのように変化しているのか”という点に着目し「前職と比べ賃金が明確に（1割以上）増加した転職者数の割合」の経年変化を観察していきます。

【算出式】

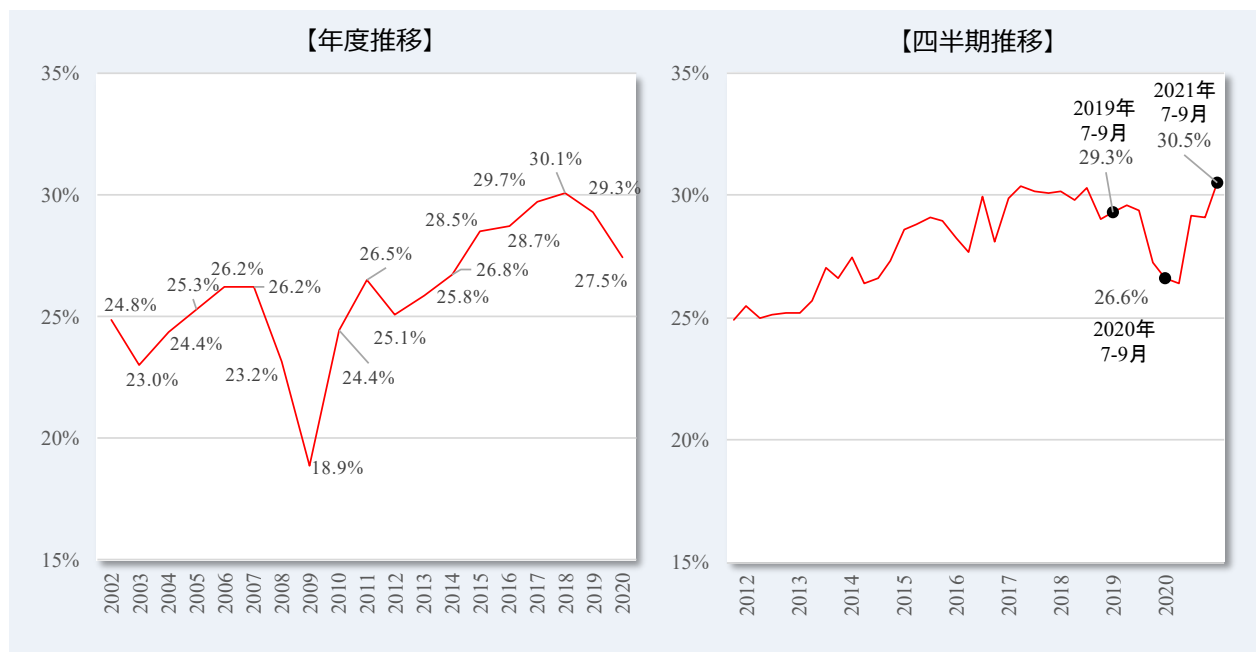
$$\frac{\text{「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」}}{\text{「転職決定者数合計」}} \times 100 \text{ (単位：\%)}$$

※ 前職（転職前）の賃金は時間外労働等の「変動する割増賃金」を含む一方、転職後の賃金にはそれらが含まれないため「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は実態よりも低めの値となる傾向があります。

■ 全体

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は**30.5%**。

新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準近くに復した。足元2021年7-9月期は、そこから更に伸長、過去最高値を更新する結果となった（当統計の始点である2002年4-6月期以降の最高値）。



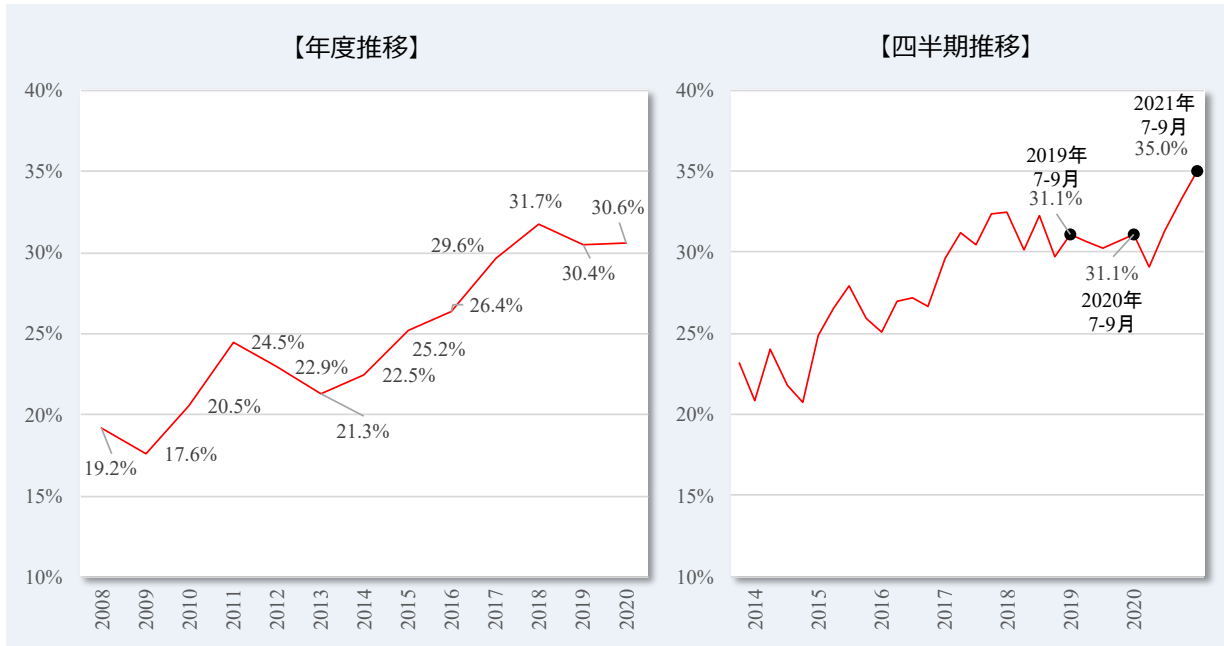
2021年 11月 2日

■ 職種別

IT系エンジニア：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は35.0%。

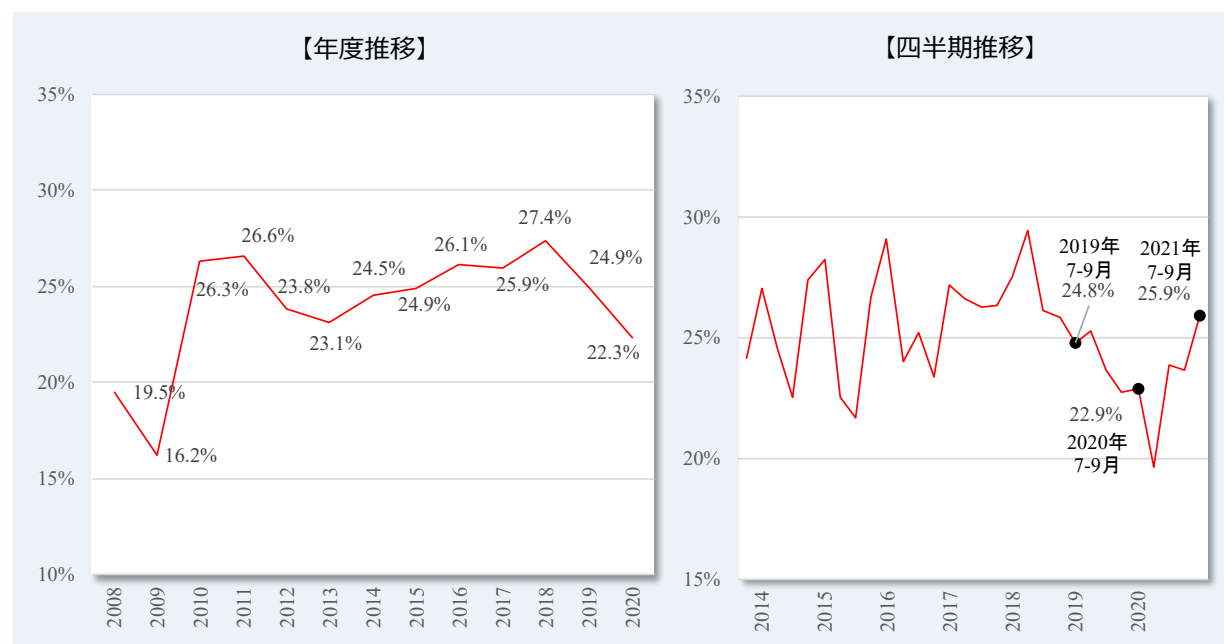
2019年以降は幾分減速感がみられていたが、2021年7-9月期は前年同期差+3.9ptと、このところ大幅な伸長が続いており過去最高値を更新する結果となった（当統計の始点である2008年4-6月期以降の最高値）。



機械・電気・化学エンジニア：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は25.9%。

2019年以降、下落基調が続いていたなか、2020年10-12月期を底として反発、以降は改善基調に復し、足元2021年7-9月期は、2年前同期差+1.1ptと、コロナ禍前と比べても高い水準となった。

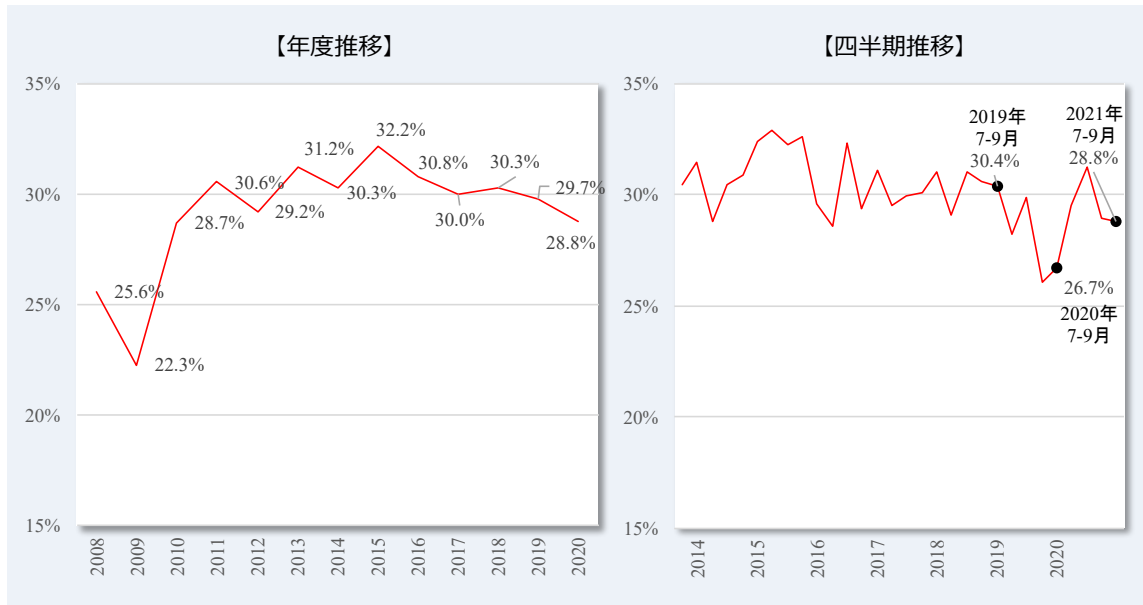


2021年 11月 2日

営業職：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は28.8%。

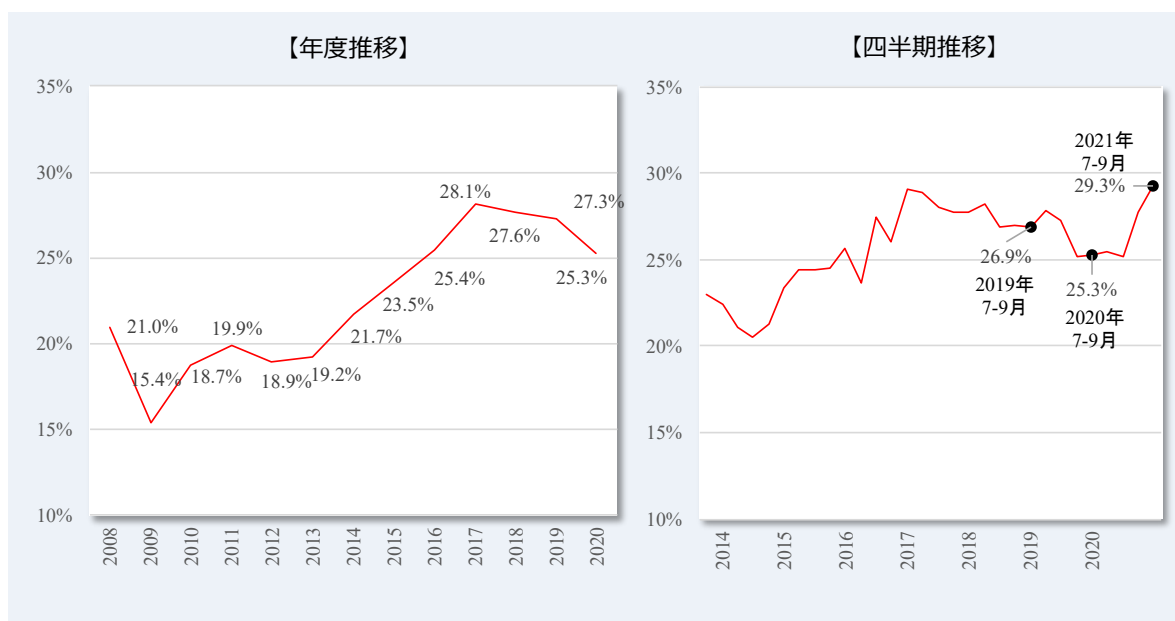
新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、2021年1-3月期は、底を抜け、感染拡大前の水準を上回った。しかし、足元2021年7-9月期は、コロナ禍前/2年前同期差 $\Delta 1.6$ ptと、幾分減速感がみられる。



事務系専門職：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は29.3%。

2017年以降、幾分弱めの動きが続いていたが、2021年4-6月期以降は改善基調に復し、足元2021年7-9月期ではコロナ禍前/2年前同期差 $+2.4$ ptと、コロナ禍前の水準を超え、過去最高値を更新する結果となった（当統計の始点である2008年4-6月期以降の最高値）。

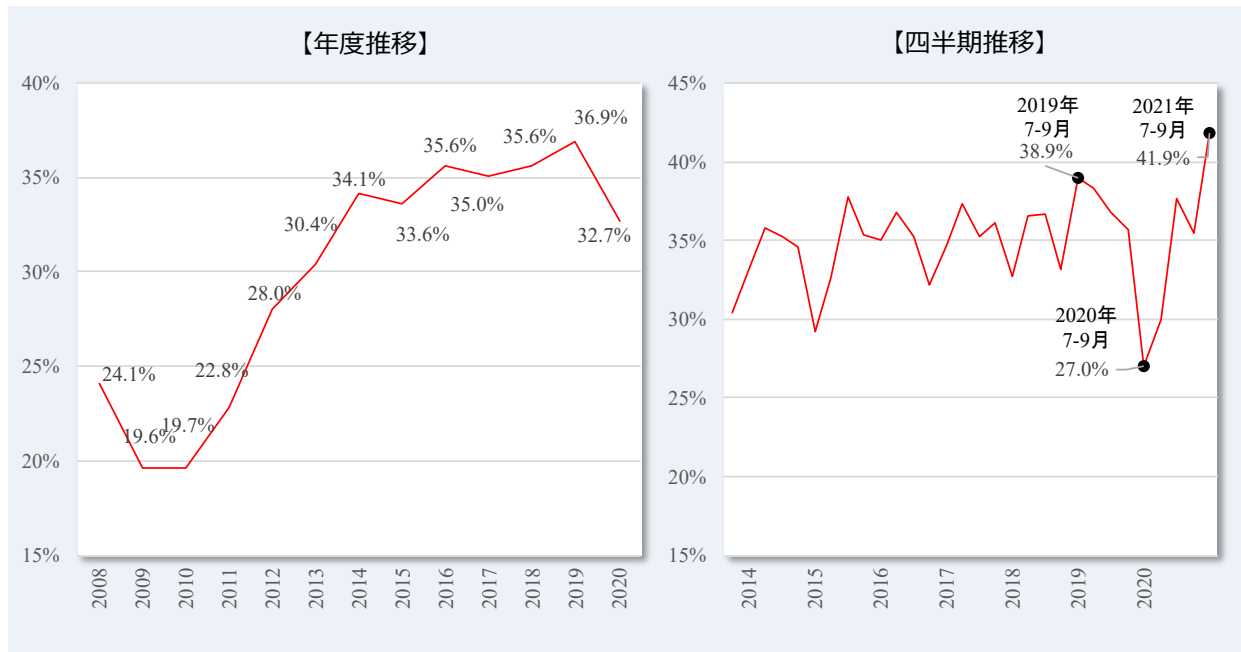


2021年 11月 2日

接客・販売・店長・コールセンター：

7-9月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は41.9%。

新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げた後、2020年7-9月期を底として反発、以降は振れを伴いつつも改善基調が続けている。足元2021年7-9月期では、コロナ禍前/2年前同期差+3.0ptと、コロナ禍前の水準を超え、過去最高値を更新する結果となった（当統計の始点である2008年4-6月期以降の最高値）。



本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>